

県立広島大学の改革の方向性について

1 改革の趣旨

県立広島大学は、これまでの約 100 年にわたる伝統の中で、公立大学として「**地域社会で活躍できる人材の育成**」や「**地域に根ざした研究及び教育研究成果の地域社会への還元**」に取り組んできた。この結果、地域の企業や医療福祉分野等への人材の輩出、就職率・免許取得率の高いレベルの維持、中四国・九州の公立大学の中で第 1 位の科学研究費採択件数などの成果をあげている。

一方で、社会に人材を送り出す最終段階の教育の場である高等教育においては、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力」を備えた人材を継続的に輩出できる教育環境を構築していく必要があることから、平成 28 年以降、県立広島大学改革について検討を進めてきた。

その結果、広島を学びのフィールドとした実践教育に重点を置き、学生がよりフレキシブルに幅広い分野を学べるよう、3 キャンパスの学部・学科等を再編するとともに、分野に関わらず、「知識を活用し、協働して新たな価値を生み出す」ための資質・能力の育成を重視した新たな教育モデルの構築が必要との観点から、次のとおり改革の方針を取りまとめた。

2 県立広島大学の学部・学科等の再編

(1) 具体的な学部・学科等の再編

① 基本理念

- 地域の課題について主体的に考え解決に向けて行動できる実践力や、多様性を尊重する国際感覚、豊かなコミュニケーション能力を身に付け、生涯にわたり学び続ける自律的な学修者として地域創生に貢献できる「**課題探究型地域創生人材**」の育成を通じ、『地域に根ざした、県民から信頼される大学』を目指す。
- 「地域・ひろしま」を学びのフィールドとして最大限に活用した「**教育**」に**重点を置き**、教育の質の向上や地域・社会の課題解決に資する「研究」及び大学資源の地域への還元を通じた「**地域貢献**」を 3 本柱と位置付け、大学運営に取り組む。

② 再編方針

- 現行の学部・学科の垣根を極力低く（統合）し、**経過選択型^(※1)の主専攻教育プログラム**と、学生が主体的に選択できる**副専攻プログラム**を配置
- 教育改革を主導する新たな全学組織「**高等教育推進機構（仮称）**」を設置
- 全学共通教育などを主導する「**全学共通教育センター（仮称）**」を設置
- 教育効果と研究力向上の観点から**教育組織と教員組織を分離**
- 入学定員は、教育プログラム等の具体化に併せて決定

※1 経過選択型：学修ニーズに応じて、入学後に学生が進路(コース等)を柔軟に選択できる仕組み。

③ 各キャンパスの再編案

※学部・学科・コース名は、すべて仮称

〔広島キャンパス〕

文化の継承・活用，産業の創生，健康の維持・増進の観点から，地域課題解決・地域創生を担う「核となる」人材育成のため，マネジメントの専門知識と社会・人文科学，情報分野の利活用技術を修得する多分野多領域融合の教育プログラムを提供

現行			再編案			
学部	学科	定員	学部	学科	コース	定員
人間文化	国際文化	85人	地域創生	地域創生	地域文化創生	今後検討
	健康科学	35人			地域健康創生	
経営情報	経営	60人			地域産業創生	
	経営情報	40人				
2学部4学科		220人	1学部1学科			

〔庄原キャンパス〕

農，食に関わる地域課題や生命・環境に関わる諸問題に積極的に取り組むコミュニケーション能力を備えた人材育成のため，農，食から経営に至るまで幅広い分野の教育プログラムと学科横断的な「フィールド科学研究プログラム」を提供

現行			再編案			
学部	学科	定員	学部	学科	コース	定員
生命環境	生命科学	110人	地域資源	地域資源	農林資源開発・経営	今後検討
	環境科学	55人			応用生命科学	
					地域環境科学	
1学部2学科		165人	1学部2学科			

〔三原キャンパス〕

地域包括ケア体制の推進など持続可能な地域づくりに貢献できる医療，福祉分野のリーダー人材を育成するため，チーム医療の更なる推進を目指したコース横断型演習プログラム等の提供とともに経過選択制を導入

現行			再編案			
学部	学科	定員	学部	学科	コース	定員
保健福祉	看護	60人	保健福祉	保健福祉	看護学	今後検討
	理学療法	30人			理学療法学	
	作業療法	30人			作業療法学	
	コミュニケーション障害	30人			コミュニケーション障害学	
	人間福祉	40人			人間福祉学	
1学部5学科		190人	1学部1学科			

3 新たな教育モデルの構築

本格的な人口減少やグローバル化の急速な進展など、社会経済環境の大きな変化に対応するためには、「地域の成長・発展を支える人材」から「世界を舞台に活躍する人材」まで多様で厚みのある人材層を形成する新たな機能を付加する必要がある。

(1) 広島県における高等教育機能強化の必要性

① 生産年齢人口の減少や大学進学時の転出超過への対応

- 生産年齢人口の減少が進む中で、広島県経済を持続的に発展させ、地域の活力を維持していくためには、社会の様々な場で活躍し、イノベーションを創出できる人材を継続的に輩出する教育環境の構築が求められる。
- 大学進学時の転出超過に歯止めをかけるためには、県内の高等教育の質を向上させ、「広島で学びたい、学ばせたい」と思わせる魅力ある教育環境を構築する必要がある。

【大学進学に伴う広島県の転入・転出状況】

(単位:人)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29
転出者 (県内から県外大学等へ)	7,528	7,189	7,320	7,347	7,533
転入者 (県外から県内大学等へ)	5,669	5,639	5,715	5,675	5,903
転出超過数	1,859	1,550	1,605	1,672	1,630

※文部科学省「学校基本調査」より

② グローバル化やICTの進展等に対応した人材育成

- 経済・社会のグローバル化が進展する中、新興国等の海外市場の開拓を主導できる人材など、企業のグローバル化に対応できる人材が必要となっている。
- また、ICT（情報通信技術）やAI（人工知能）などの技術革新によって激変する社会において、ICTやAI等の基本的な構造や活用可能性、限界・危険性等を十分に理解し、その機能を活用して、新たな価値を生み出していくことのできる人材が求められている。

③ 高等教育における「学びの変革」の導入

- 「知識を活用し、協働して新たな価値を生み出す」ために求められるコンピテンシー(※2)の育成を重視した「学びの変革」との一貫性を保ちつつ、実社会への出口となる高等教育段階において、更に発展させていく必要がある。
- 国の動きとしても、第3期教育振興基本計画に関する中央教育審議会答申の中で、今後の教育施策の重点事項として「自立・主体的に判断し、多様な人々と協働しながら新たな価値を創造する人材の育成」が掲げられている。

※2 コンピテンシー:単なる知識や技能だけでなく、態度などを含む様々な心理的・社会的なリソース(主体性・積極性・協調性・協働力・回復力など)を活用して、複雑な要求(課題)に対応することができる実践能力や行動特性。

(2) 高等教育の新たな枠組みの構築

① 育成を目指す人材

人材像	育成する資質・能力(コンピテンシー)
先行きが不透明な社会経済情勢の中で、地域社会や世界に貢献する高い志を持ち、解のない課題に果敢にチャレンジし、粘り強く新しい時代を切り開いていく人材	幅広い教養とICTリテラシー(※3)を基盤にグローバルな視点で課題を発見し統合的な解決策を戦略的に立案する力
	多様性(ダイバーシティ)を尊重し、異なる文化・宗教・価値観を有する他者と協働できる力
	生涯にわたって学び続ける姿勢をもち、何事にもリーダーシップを持ってチャレンジし、やり抜く力

② 目指す教育の方向性

- リベラル・アーツ教育(※4)などの基盤学修、実践的な課題解決演習(PBL)を学生の課題認識や学修状況に応じて展開するとともに、日英2か国語での授業や留学生の受入れによる異文化空間の構築、海外を含む複数回の体験・実践活動等により、実践的な英語力と文化・習俗・歴史等に関する知識・対応力を育成する。
- 教育に対する熱意と多様なバックグラウンド、実務経験を有する教員を確保し、実社会における課題解決に資する実践的な教育を進める。
- 大学内のみならず、県内企業のほか非営利組織、教育・研究機関、国際機関、地方公共団体、社会起業家など、様々な主体と連携可能な「プラットフォーム」としての機能を持たせ、課題解決演習への参画やインターンシップの受け入れなど、教育面で提携を通じて、多様な主体と議論し異なる考え方を調整して解決策を立案・実践できる能力を養成する。あわせて、キャリア等に関してアドバイスが受けられる場(キャリア・アドバイザー・ボード)を設置するなど、学生をサポートする仕組みを構築する。
- 県内大学との単位互換制度を積極的に取り入れ、県全体の高等教育機能の充実に資するとともに、学び直しを希望する社会人や意欲ある高校生の参加を可能とする仕組みを設けるなど、県民に開かれた大学教育を展開する。
- 世界的な高等教育の潮流(リベラル・アーツ教育の重視、ICTの活用、多様性の確保など)も視野に、スピード感や柔軟性、グローバルな視点等を重視し、常に時代のニーズに即応した教育プログラムを戦略的・機動的に提供するためには、県立広島大学の現行のガバナンスとは異なる新たな枠組みが必要であることから、専任の学長を配置する1法人2学長体制での効果的かつ効率的な運営について検討を行う。

※3 ICTリテラシー:情報収集や情報評価、発信、情報処理に関する総合的な知識・能力。

※4 リベラル・アーツ教育:専門職業教育としての技術の修得とは異なり、思考力・判断力のための一般的知識の提供や知的能力を発展させることを目標とする教育。

③ 具体的な教育内容

4年間を通じて、海外を含む複数回の体験・実践活動や企業等と連携した実践的な課題解決演習（PBL）を中心とした教育活動を展開し、課題解決のために必要となる幅広い教養（リベラル・アーツ）や語学，ICTリテラシー，思考系スキルなどの基盤学修を自らの課題認識や学修状況に応じて履修し，実社会の課題解決に真に必要な知識やスキルを身体知(※5)として身に付けることができる教育体系を構築する。

《教育体系(全体イメージ)》

➤ 在学中（4年間）を通して，PBLを学修の中心に据えた学びを展開

自己分析期間 ～ 自らのライフプラン・キャリアプランの設計

大学生活への早期順応，課題意識の醸成，ディベート等の学びに必要なスキルの導入などを旨し，入学直後に，自らのライフプラン・キャリアプランを考えるとともに，PBLを体験的に実施する短期間の合宿を実施

英語修得期間 ～ 実践的な英語力の修得

国内外を問わず活躍できる実践的な語学力の修得を旨し，所定のレベルに達するまで4技能（聞く，話す，読む，書く）の一体的な学修を徹底的に実施

基盤修得期間 ～ 徹底した基盤学修の実施

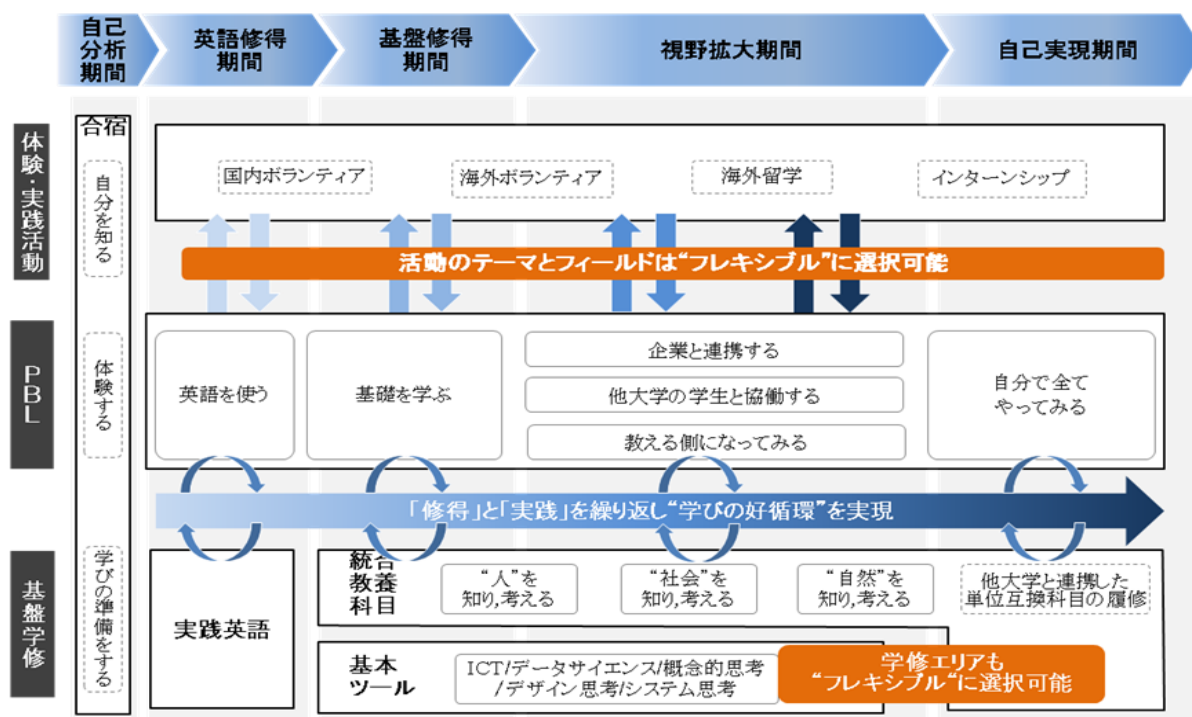
課題解決に必要な基礎的なリベラル・アーツや思考系スキル，ICTリテラシー等をPBLとセットで実践的に修得

視野拡大期間 ～ 国内外をフィールドにした多様な活動の展開

2年次後半から3年次にかけて，より発展的なリベラル・アーツを修得するとともに，活動の場を国内外に広げて様々な活動を展開

自己実現期間 ～ 様々な主体と協働した社会的課題の解決に向けて実行する経験

最終年次には，これまでに獲得した企業等とのネットワークなどを総動員して，自らが設定した社会課題に基づく実践的なPBLを実施



➤ 実践的なPBLと体験・実践活動を通じて課題意識を醸成

科目群	概要
PBL	学修段階に応じて、様々な分野のPBLに取り組むことができる環境を整備
入門編	入学直後に短期間の合宿形式で、課題意識の醸成を目的に簡易なPBLを体験的に実施
基礎編	「教養(リベラル・アーツ)」の入門科目と並行して履修し、実践的な活動を通じて「人」「社会」「自然」の3分野について基礎的な知識を“身体知”として獲得
企業提案編	連携する企業から受ける提案課題に対する解決策を検討・実施
インターンシップ編	連携する企業において就業しながら、各企業が抱える課題の解決策を検討・実施
学生発実践編	学生自らが設定した社会的課題について、様々なネットワークやリソースを集めながら解決策を検討・実施
体験・実践活動	留学やインターンシップ、ボランティアなど国内外における様々な体験を通じて視野を広げる

➤ 学生の課題意識に応じた基盤学修

科目群	概要
実践英語	使用言語を英語に限定した合宿の実施や、連日の英語授業を展開するなど、初年次教育として所定の英語力を獲得
基本ツール	システム思考とデザイン思考(※6)、ICTリテラシー、データサイエンスなど、課題解決に必要なスキルやリテラシーの修得を目指す
統合教養科目	実社会での課題を解決する際に基盤となる基礎的な知識を自由自在に使えるよう、これまでの1学問1科目ではなく“人”、“社会”、“自然”をテーマに複数の科目を統合した分野横断的な授業を展開

➤ 日本語及び英語の2か国語で授業を展開

日本語運用能力のない留学生でも卒業できるように英語での授業も展開。また、留学生と日本人学生が一体となって学べるよう、日本人学生は、一定割合以上は英語での授業の履修を義務化

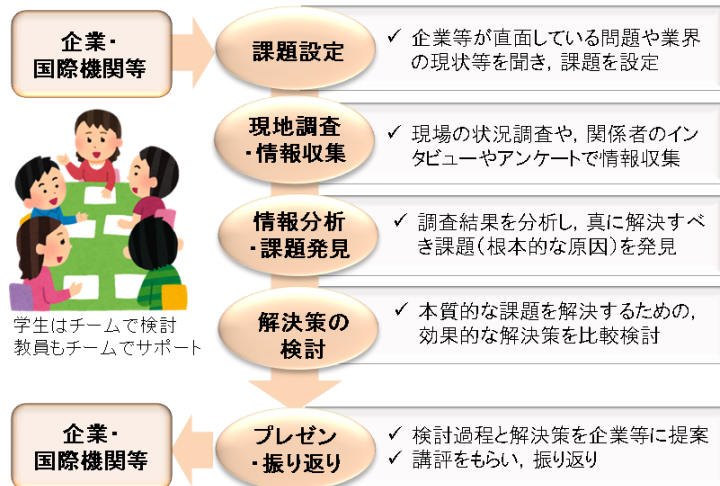
※5 実際に体を動かす事(感じる事)を通して身につけられた知恵。知識の学修と実践的な課題解決訓練を一体的に行い、反復することで、学修した知識を文字通り身体で覚え、目的や必要に応じて実践的に活用できるようにさせることを意図している。

※6 論理を重視するシステム思考と、感性も動員するデザイン思考の両方を融合することで、課題を解決するというアプローチ手法。デザイン思考を取り入れることで、システム思考だけでは不足してしまいがちな『イノベーションの要素』を加えるとともに、システム思考を取り入れることで、デザイン思考だけでは不足してしまいがちな、論理的で「システムチックな要素」を加えることができる。両者を組み合わせることによってはじめて、大規模・複雑なシステムにも斬新なイノベーションを起こすことが可能となるとの考え方。

《実践的な課題解決演習(PBL)の進め方(科目設定イメージ)》

◆学外の多様な主体と連携した課題解決演習(PBL)の流れ

企業や国際機関等が実際に抱える課題に対する解決策の検討・提案



◆基本ツール科目の例

課題解決に必要なスキルやリテラシーの修得

ロジカル・シンキング

- ✓ 具体的な事例をモデルに、問題の背景にある根本的な原因を発見し、解決策を考えるスキームを学修

ICTリテラシー

- ✓ インターネットを通じて信頼性のあるデータを収集する方法や、データ・文献等を引用する場合のモラル、エクセルツールを用いたデータ分析やグラフ作成手法などを学修

データサイエンス

- ✓ 仮説を立て、その仮説を検証するためにどのようなデータが必要かを考え、データを収集・分析し、仮説を検証するスキームを学修

学んだスキルを活用



足りないスキルを学ぶ

足りない知識を学ぶ



学んだ知識を活用

実践的な PBL を学修の中心に据え、4年間を通して基盤学修による知識・スキルの「修得」と PBL による「実践」を繰り返す、学びの好循環を確立

◆統合教養科目の例

実社会での課題を解決する際に基盤となる知識を自由自在に使えるよう、従来の狭い専門領域の科目ではなく、人、社会、自然をテーマに複数の科目を統合した分野横断的な授業を展開

歴史を知り、現在を知る

- ✓ 世界の様々な国や地域における歴史、文化等を背景とする多様な価値観や考え方を理解する

国際紛争と平和構築

- ✓ 世界で生じている紛争の背景や経緯を学び、解決のために様々な主体がどう行動すべきかを考える

バイオテクノロジーの発展と生命

- ✓ iPS細胞、ゲノム編集、生殖補助医療といったバイオテクノロジーの発展と倫理上の課題などを考える

ジェンダーと社会構造

- ✓ 世界の様々な国や地域において、性差別などを生み出す社会構造を学び、何が課題かを考える

アントレプレナーシップ

- ✓ 企業や非営利団体の社会貢献活動の実態や課題を学び、解決のための具体的な方策を自ら企画・立案してみる

地球環境と持続可能性

- ✓ 地球環境問題が世界中で顕在化する中、持続可能な社会のために必要な開発の現状と課題について考える

◆体験・実践活動の例

留学やインターンシップ、ボランティアなど国内外における様々な体験を通じて視野を広げる

海外インターンシップ・プログラム

- ✓ 県内企業等の海外事務所等、実際に業務に携わり、多様な人々と協働

国内インターンシップ・プログラム

- ✓ 県内企業等と提携し、企業で実際に業務に携わりながら、様々な課題に対応

交換留学

- ✓ 海外大学等と提携し、相互に交換留学生を派遣・受入(半年/1年間)

海外ボランティア・プログラム

- ✓ 国際機関や海外のNPO等と提携し、海外でボランティア活動に従事

留学体験

- ✓ 海外大学が主催するサマープログラムや短期集中講義への参加など(3か月以内)

4 県大再編後のイメージ

理事長				理事長は、法人運営の最高責任者として法人を代表例) 予算の作成・執行・決算, 組織の設置又は廃止, 教員等の任命 [※] 等 ※ 教員の任命など, 教育に関する部分は, 学長の申出に基づいて行う。	
学長			学長 (新たな教育モデル)	学長は、教学面における最終的な意思決定権者例) 学生の入学判定, 教育課程の編成, 学位の授与, 教員等の指揮監督等	
合計	広島 C	庄原 C	三原 C		(3キャンパス) (新たな教育モデル)
<H30.5.1 現在> 専任教員 204 人	64 人	43 人	97 人	<見込み> 20 人程度	現状, 学部 (教育組織) ごとに教員組織を設置し, 教員は所属する学部の授業を担当しているが, 再編後は, 人文社会系, 理工系, 生命 (医療) 系など, 専門分野ごとの教員組織とし, 分野に応じて他学部の授業にも対応 専任教員 20 人程度のほか, 多岐にわたるプログラムに対応するため, 企業派遣による実務家教員や非常勤教員等を配置する柔軟な体制を構築
<H30.5.1 現在> 入学定員 575 人 〔収容定員 2,300 人〕	220 人 〔880 人〕	165 人 〔660 人〕	190 人 〔760 人〕	<見込み> 最大 100 人程度 うち留学生 20 人程度 〔最大 400 人程度〕	県大トータルでの定員規模については, できるだけ現行定員から大きく乖離しないよう調整

事務局 : 職員の人事・服務, 予算・決算, 教学の事務など	管理部門の共通化による効率的な運営を確保
国際交流センター : 海外研修プログラム提供, 留学生支援など	
学術情報センター : 図書館運営, 学術情報の収集・発信, 情報化推進など	

※ センターの名称は全て仮称

5 今後のスケジュール (案)

年度	3 キャンパス学部学科再編	新たな教育モデルの構築
H30	9 月議会	改革の具体化に係る調査費補正予算議案提出
	10 月	外部専門家等による詳細検討及び文部科学省との調整へ移行
	11 月	詳細検討状況等中間報告
	12 月	詳細検討状況等最終報告
	12 月議会	第 3 期中期目標 (H31~36) 議案提出
	3 月	大学において第 3 期中期計画策定
H31	8 月 文科省設置認可	
H32	4 月 県大 3 キャンパス学部学科再編	8 月 文科省設置認可
H33		4 月 新たな教育モデル開設